

# 加速する新興国へのパワーシフト

——多極化する世界と日本の経済外交

取材・構成／編集部

## 世界経済のけん引役として期待

成長を続ける新興国の中で、特に、その経済規模が大きいことからブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国がその頭文字から「BRICs」と名付けられて注目されている（2010年12月に南アフリカが加わり、5カ国になり「BRICS」となったが、本稿では従来の4カ国を中心に扱う）。この4カ国は米国、EUなど先進国が大きな打撃を受けた2008年のリーマンショック以降も年率5%を超えるペースで順調に経済を拡大し、国際経済のけん引役になろうとしている。

中でも中国は日本を超え、世界第2位のGDP

を持つ経済大国になりつつあり、新興国・資源国への経済関与を強め、世界経済で大きな役割を占めている。

今後はさらに、経済停滞の続く先進国による、これら4カ国への投資が拡大し、また、投機資金も加わった資源高の影響もあり、その成長スピードは当面、維持されそうだ。

1980～1990年代には東アジアのNIEs（新興工業経済地域）諸国の成長が注目された。これら諸国は人口の比較的少ない小規模な国・地域であり、「資源輸入・貿易立国」によって工業化を進めざるを得ないという限界があった。

1990年代に入ると、BRICs 4カ国が

## 特集 2 台頭する新興国を分析する

表 1 BRICs 主要経済指標および予測成長率

|      | 面積<br>(万平方<br>km) | 2009年<br>推計人口<br>(百万人) | 2009年<br>名目 GDP<br>(十億ドル) | 1人当たり<br>名目 GDP<br>(ドル) | 2008年<br>実質 GDP<br>成長率<br>(%) | 2009年<br>実質 GDP<br>成長率<br>(%) | 2009年<br>消費者物<br>価上昇率<br>(%) | 2009年<br>日本からの<br>直接投資<br>(百万ドル) |
|------|-------------------|------------------------|---------------------------|-------------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|----------------------------------|
| ブラジル | 851               | 191                    | 1,574                     | 8,220                   | 5.1                           | -0.2                          | 4.9                          | 3753                             |
| ロシア  | 1,707             | 142                    | 1,232                     | 8,681                   | 5.2                           | -7.9                          | 11.7                         | 391                              |
| インド  | 329               | 1,199                  | 1,237                     | 1,032                   | 6.4                           | 5.7                           | 10.9                         | 3664                             |
| 中国   | 960               | 1,335                  | 4,985                     | 3,735                   | 9.6                           | 9.1                           | -0.7                         | 6899                             |

|         | 2010年 | 2011年 | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 | (%) |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| ブラジル    | 7.54  | 4.13  | 4.14  | 4.09  | 4.14  | 4.14  |     |
| ロシア     | 3.97  | 4.34  | 4.4   | 4.24  | 4.14  | 4     |     |
| インド     | 9.67  | 8.37  | 7.98  | 8.17  | 8.15  | 8.13  |     |
| 中国      | 10.46 | 9.59  | 9.54  | 9.49  | 9.47  | 9.45  |     |
| 日本 (比較) | 2.82  | 1.50  | 2.04  | 1.88  | 1.75  | 1.68  |     |

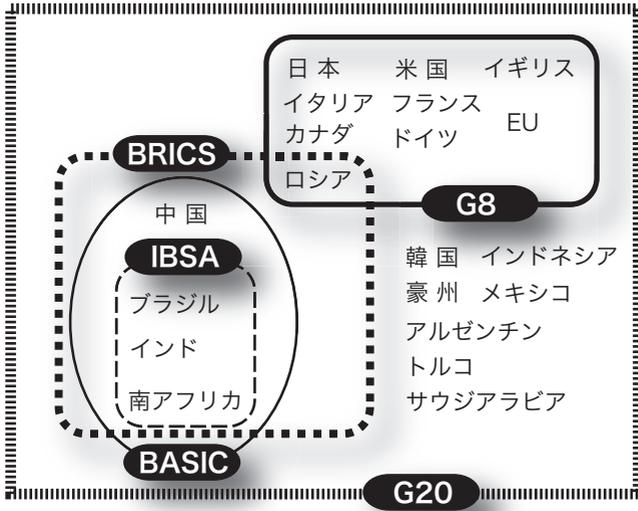
IMF, World Economic Outlook Database, October 2010 などから作成。  
 (注) BRICs とは：米投資銀行ゴールドマン・サックスの投資家向けレポートで 2001 年  
 ごろに、今後、大きな成長が予想される国として、取り上げられた。2003 年のリポート  
 では、このまま順調に成長すればこの 4 カ国の経済規模は 2025 年に先進国 (G6:米、日、  
 独、英、仏、伊) の約半分、2040 年にはそれを上回ると予想している。

### 存在感を高める新興国

次々と貿易、金融を含めた対外市場開放政策を進め、世界経済に参入した。NIEs 諸国は 1997 年のアジア通貨危機で経済は後退したが、これら 4 カ国は NIEs と異なり、それぞれが大きな国土と人口を持つ「資源大国」でもある。4 カ国を合わせると国土面積で世界の約 3 分の 1、人口では約 4 割を占める巨大な経済体で、さらにロシア、中国は国連安保理常任理事国であり、政治的な影響力も持つ。4 カ国の成長の潜在力は大きく、先進国を含めた世界経済に及ぼす影響は大きい。

そうした成長力を背景に、新興国は国際経済全体の枠組みの中で、次第にその地位を高めている。2008 年 11 月、ワシントンで開かれた G20 サミット開催の目的の一つは、リーマンショックによる世界の金融危機を克服し、世界経済を安定軌道に乗せるためには、BRICs を含めた幅広い新興国との協調が不可欠との判断によるものだ。G20 サミットはその後、2009 年 4 月に英国・

図1 新興国を取り巻く国際的な枠組み



【新興国間の対話の枠組み】先進国主導の枠組みを離れて、相互利益の拡大を目的とした新興国間の連携強化及び枠組みの制度化を推進。

ロンドン、同年9月に米国・ピッツバーグ、2010年6月にカナダ・トロント、同年11月に韓国・ソウルで開かれ、国際経済・金融問題を協議する場として定着した。

また、BRICSは2009年6月、ロシアのエカテリンブルクで初の首脳会議を開き、世界のドル基軸通貨体制に対して「国際通貨システムの多様化が必要」とする共同声明を発表した。さらに2010年4月にはブラジリアでの首脳会議で、米ドル以外の貿易決済の拡大を検討することを盛り込んだ共同声明を採択した。

BRICSが国際通貨基金（IMF）の出資比率の拡大を求めたのに対し、11月のソウルG20では出資比率の調整が行われ、その後、IMF理事会で承認された。この結果、日本の出資比率が6.46%に微増、かろうじて第2位を保った。中国は2.98%から6.39%と大幅に増加、インド、ロシア、ブラジルもトップ10に入った。

BRICSのほか、成長が期待される新興国としてNEXT11（略称：N11）とVISTA（ヴェイ

スタ)、MENA(ミナ)等が挙げられている。

NEXT11は、ゴールドマン・サックスが、2007年の経済予測レポートの中で、BRICsに次ぐ急成長が期待されるとしてイラン、インドネシア、エジプト、韓国、トルコ、ナイジェリア、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、メキシコを挙げたものである。

VISTAは、BRICs経済研究所のエコノミスト・門倉貴史が、BRICsに続くグループとして2006年11月に提唱したもので、ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチンの5カ国を指す。

MENAは、ポストBRICsとして注目が集まっている中東と北アフリカを合わせた市場「Middle East(中東)」と「North Africa(北アフリカ)」の頭文字から「MENA」と呼ばれている。具体的には、主にサウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、クウェート、カタール、オマーン、バーレーン、トルコ、イスラエル、ヨルダン、エジプト、モロッコの11カ国を指す。

### 貿易・投資の自由化を基調とする アジア経済戦略

国際経済の多極化に対して、日本は多角的な外交を展開している。

政府は2010年6月「元気な日本」復活のシナリオと題する新成長戦略を閣議決定した。

成長のための対外政策の中でアジア経済戦略として2020年までの目標として、(1)アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築、(2)アジアの成長を取り込むため国内改革を推進し、ヒト・モノ・カネの流れ倍増、(3)アジアの所得倍増を通じた成長機会の拡大——を掲げた。

具体策として政府が掲げるのは国内の規制緩和を含めた積極的な「貿易・投資の自由化」の展開である。アジア地域において、日本企業のあらゆる経済活動の障壁を取り除き、知的財産権の保護体制の構築などを行うため、2020年を目標にFTAAPを構築するための日本としての道筋(ロードマップ)を定める、としている。

## パッケージ型インフラの海外展開

また、単なる受注・納入者として個々の設備・技術を輸出するにとどまらず、新幹線・都市交通、水、原子力等の分野で設計、調達、建設、ファイナンス、管理、運営に至るまでパッケージで日本企業のビジネス機会を拡大させるため、パッケージ型インフラ海外展開支援を「国家戦略プロジェクト」の一つとして実施する。

政府の支援策として国際協力銀行（JBIIC）のファイナンス機能を強化し、国際協力機構（JICA）の海外投融资の年度内の再開を目指すとともに、途上国の経済成長に貢献する民間事業に直接投融资を行い、民間企業の海外展開の後押しをする。こうした政策の積み重ねで、2020年までに、19・7兆円の市場獲得を目指す、としている。

政府はパッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合を設置。これまで2010年9月から本年1月まで7回開催。また、外務省に「インフラ海外

展開推進本部」と「インフラ海外展開推進室」を立ち上げた。

政府の取り組みとして、トップレベルによる働きかけおよび官民一体となった取り組みが推進されており、原子力分野においては、2010年9月にヨルダンと、同年12月に韓国、本年1月にベトナムとの原子力協定に署名、さらにインド、南アフリカ、トルコ、ブラジルとの交渉を開始、また、昨年までに、日本、マレーシア、クウェートの関係当局との間で原子力協力文書に署名した。ベトナムについては、原子力発電所建設案件について、2010年6月の首脳会談や、7月の岡田外相（当時）によるベトナム首相表敬、8月の直嶋経産相（当時）および民間企業幹部による官民合同ハイレベルミッションのベトナム訪問等積極的なアプローチを行った。その結果、10月の日越首脳会議でベトナム原子力発電所の第2サイト建設についての協力パートナーに日本が決定した。新幹線プロジェクトについては、前原国交相（当時）が2010年6月に訪米、またシュワルツェ

表 2 経済外交の主な動き

|           |  |
|-----------|--|
| <2008年>   |  |
| 3月        | 「資源確保指針」を閣議了解。   |
| 9月        | リーマンショック。  |
| <2009年>   |  |
| 9月16日     | 岡田外相就任。  |
| 12月30日    | 新成長戦略（基本方針）を閣議決定。  |
| <2010年>   |  |
| 6月18日     | 新成長戦略を閣議決定。  |
| 6月27日     | カナダ・トロントでのG20サミットに際して日越首脳会談。   |
| 7月23日     | 岡田外相がベトナム訪問。   |
| 9月7日      | 尖閣諸島漁船衝突事件発生。  |
| 9月10日     | ヨルダンとの原子力協定に署名。  |
| 9月17日     | 前原外相就任。  |
| 10月5日     | 「インフラ海外展開推進本部」（本部長・前原大臣、政務三役、関係幹部）、「インフラ海外展開推進室」を外務省内に設置。                |
| 10月22日    | ベトナムと原子力協定に合意。   |
| 10月31日    | 菅首相、ベトナム訪問。レアアースの共同開発で合意。原発第2サイト2基の建設パートナーに決定。日越戦略パートナーシップを12月に始めることで一致。 |
| 11月9日     | 「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。  |
| 11月13～14日 | 第18回APEC首脳会議。横浜ビジョンを採択。  |
| 12月1日     | インフラプロジェクト専門官の指名（49カ国、56公館）。   |
| 12月20日    | 「経済外交推進本部」を設置。「インフラ海外展開推進本部」は発展的に解消。                                     |
| <2011年>   |  |
| 1月1日      | インフラプロジェクト専門官を追加指名。  |

ネッガー・カリフォルニア州知事（当時）を招き、9月には同州知事が総理を表敬した。こうした、オールジャパンでの働き掛けを通じ、インフラ海外展開を今後とも積極的に進め、日本の経済成長につなげていく考えだ。

### 経済連携協定（EPA）と自由貿易協定（FTA）交渉の経過

日本は、アジア太平洋諸国をはじめ、各国との間でEPA締結交渉を積極的に推進、2009年

には、ベトナムおよびスイスとのEPAが発効した。これにより、日本が締結したEPAは日本との16・5%を占めることになった。オーストラリアおよび湾岸協力理事会（GCC）との交渉も精力的に続けられ、2004年11月以降中断している韓国との交渉については、首脳・閣僚間の合意を受けて、交渉再開に向けた環境醸成のための実務協議を続けている。インド、ペルーについては、2010年に交渉を完了した。

## 正念場を迎えるTPP交渉

政府はさらに2010年11月、「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、世界の潮流から見て遜色のない高いレベルの経済連携を目指すことになった。

具体的には、豪州等との交渉の早期妥結と、韓国との交渉の早期再開を目指すとともに、EUやモンゴルとのEPA交渉開始に向けての取り組みを強化する。

また、「環太平洋パートナーシップ（TPP）」については、その情報収集を進めながら対応していく必要がある、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する」として、参加、不参加を先送りした形で各国と協議に入ることになった。高いレベルの経済連携強化に向けた国内改革については、持続可能な力強い農業を育てるため「食と農林漁業の再生推進本部」を設置し、2011年6月をめどに基本方針を策定するとした。「人の移動」に関しては2011年6月ま

で基本方針を策定する。

## 重要度を増す資源外交

日本は、エネルギー、鉱物、食料などの資源を大きく海外に依存しており、これらの資源の安定供給確保は安全保障上の至上命題となっている。新興国のエネルギー等の資源需要が加速度的に増加する中で、日本の資源外交はいつそう重要度を増している。

2008年3月、政府は「資源確保指針」を閣議了解した。この指針では、ODAなどの経済支援やFTA・EPAなどを通じて資源国との関係強化を促進する。そのために、首脳・閣僚レベルの対話を含め、政府が一体となり、JICAやJBICなどの関係機関と連携して資源開発プロジェクトやインフラ整備を推進するとしている。

エネルギー面の施策では、産出国との関係強化とともに、東シベリア・サハリンの天然ガス、カザフスタンなどウランの探鉱・開発支援や、再生可能エネルギー普及等で供給源の多様化を図って

表 3 主要国の FTA の現状

|        | FTA の数 | FTA 比率                          | 主要相手国                           |
|--------|--------|---------------------------------|---------------------------------|
| 日 本    | 11     | 16.5%                           | ASEAN、メキシコ、チリ、スイス               |
| メキシコ   | 11     | 81.4%                           | NAFTA、EU、韓国、日本                  |
| シンガポール | 20     | 71.1%                           | ASEAN、米国、豪州                     |
| スイス    | 26     | 89.3%                           | EU、日本、トルコ、イスラエル、カナダ、シンガポール、韓国   |
| 韓 国    | 8      | 36.2%                           | ASEAN、米国、インド、チリ、EU              |
| 豪州     | 6      | 24.9%                           | 米国、ASEAN、チリ                     |
| インド    | 14     | 21.6%                           | ASEAN、韓国                        |
| E U    | 28     | 29.8% (対域外)<br>76.4% (含: EU 域内) | スイス、ノルウェー、トルコ、アルジェリア、南アフリカ、メキシコ |
| 米 国    | 14     | 37.5%                           | NAFTA、中米、豪州、韓国                  |
| 中 国    | 9      | 22.0%                           | 香港、ASEAN                        |

(注) FTA 比率: FTA 相手国との貿易額が貿易総額に占める割合 (署名済み・未発効を含む) IMF "Direction of Trade Statistics" CD-ROM 版 (2010 年 11 月) を基に作成。

いる。また、国際エネルギー機関 (IEA) との連携、エネルギー憲章条約 (ECT) の活用など、国際協調を通じての安定供給に向けた努力を行っている。日本の省エネ技術の優位性を生かし、2009 年には日本のイニシアティブで国際省エネルギー協力パートナーシップ (IPPEC) を設立、国際的な省エネ活動を推進している。

尖閣諸島中国漁船衝突事件を契機とした中国のレアアース輸出停止問題では、改めて資源確保の重要性がクローズアップされた。レアアース供給国の多角化を図るとともに、代替技術の開発や使用量の低減技術開発、リサイクル推進、備蓄強化などを実施することになっている。

(注)

(1) 同推進本部は、「経済外交推進本部」の設置に伴い、2010 年 12 月に発展的に解消。